

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)				
事業名	卸売市場施設災害復旧事業(復興関連事業)			担当部局庁	復興庁		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度			担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏				
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第106条			関係する計画、通知等	-						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により甚大な被害を受けた卸売市場の災害復旧を支援し、被災地域に対する生鮮食料品等の安定的な供給体制を早急に確保する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により甚大な被害を受けた卸売市場について、開設者(地方公共団体、民間団体)が行う卸売場、食肉関連施設、冷蔵庫施設、電気・給排水設備等の災害復旧に要する経費を対象とし助成。【補助率:地方卸売市場1/2以内,1/3以内】										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算			-	197	-				
		補正予算		括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省 0068 卸売市場施設災害復旧事業(復興関連事業))の予算額を参考記載しているもの	2,134	-	-				
		繰越し等			△1,373	(1,373)	-				
		計			758	197	-				
		執行額			55	0	-				
執行率(%)			7%	0%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値(未定年度)		
	事業完了の翌年度において、被災前と比較し、施設の損害に起因する取扱高の減少が解消される市場数。			成果実績	市場	-	-	0	1		
				達成度	%	-	-	0%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	卸売市場1箇所(地方卸売市場1箇所)の災害復旧を実施。			活動実績	市場	-	-	0	-		
				(当初見込み)		-	(-)	(1)	(-)		
単位当たりコスト	-			算出根拠	※24年度の執行がないため算出できない						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	-	-	-								
	計										

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> 卸売市場は、生鮮食品等の安定的な供給を担うとともに、被災地の農林水産業の復興に必要な社会的なインフラであり、復旧事業については被災した自治体から強い要望がなされている。 本事業は東日本大震災により、被害を受けた卸売市場について災害復旧に要する経費を対象とし助成を行うものであり、優先度が高い事業である。 	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	<ul style="list-style-type: none"> 対象は、被害を受けた卸売市場のみである。 補助率を定め、事業実施主体に応分の負担を求めることとしていた。 費用・使途などについて災害査定を実施し、事業の適切性を確保することとしていた。 不用額は、復旧を予定していた市場が廃止となり、事業申請がされなかったことによるものである。 	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> 被災した卸売市場を早期に復旧するため、補助事業として実施することが適している。 	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検 結果	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災からの復興基本方針(平成23年7月)に沿った国の事業として実施するものである。 			
	外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	平成24年度予算までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	平成24年度予算までで所要額を計上したことから、平成25年度以降は予算計上をしていない。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	
			54	

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

復興庁
197百万円

(農林水産省へ移替え)



農林水産省



A 地方農政局

[管内の県に対する補助金の交付事務、指導監督等業務]



【公募・補助】

B 県

県内の卸売市場開設者に対する補助金の交付事務、指導監督、調整等



【補助】

C 卸売市場の開設者
(地方公共団体、民間事業者等)

[卸売市場施設の災害復旧]